

予算	款	項	目	決算書
	10	1	3	276 頁

目 名
教育振興費

事業名称
就学援助事業

1. 概要

目的	対象	事業概要
経済的理由により就学が困難な児童生徒の保護者に対して義務教育に必要な援助を行い、小・中学校における均等な教育機会と円滑な就学を確保する	児童生徒の保護者	○要保護児童生徒援助事業 …生活保護法第6条第2項に規定する生活保護世帯に対し就学に必要な修学旅行費・医療費の援助を行った ○特別支援教育就学奨励事業 …特別支援学級に就学する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じ、特別支援学級への就学のため必要な学用品や修学旅行費・給食費の援助を行った ○就学援助事業 …豊後大野市学校児童生徒就学援助規則第4条及び第5条にもとづき、豊後大野市立小中学校に在学する児童生徒の保護者で生活保護法第6条第2項に規定する生活保護世帯及び生活保護世帯に準ずる程度に困窮している世帯等に就学に必要な費用を補助した 【補助項目】…①学用品費等(修学旅行費)、②学校給食費、③医療費、④部活動費

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
					国・県支出金	市債	貸付金元利収入	一般	
経常	要保護児童生徒援助事業	援助者22名 扶助費	324	214	105			109	3
経常	特別支援教育就学奨励事業	援助者30名 扶助費	1,259	1,029	380			649	3
経常	就学援助事業	①287名 ②287名 ③33名 ④94名 扶助費	24,317	23,410				23,410	3
計			25,900	24,653	485	0	0	24,168	

2. 指標設定

成果指標	指標名	経済的負担の軽減	目標年度	指標の設定理由				
	数値	—	H27	保護者の経済的負担の軽減				
活動指標	指標	a	受給者	b		c		d
	数値	目標	—	目標		目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H23	H24	H25
経済的負担の軽減		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H23	H24	H25
a 受給者	人	279 人	282 人	287 人
b		—	—	—
c		—	—	—
d		—	—	—

4. 課題と対応

課題
就学援助費の認定が複雑である。
対応（改善点等）
就学援助費の認定は、生活実態を勘案し決定する。

5. 事業費・・・H23～H25（決算額）、H26（予算現額）

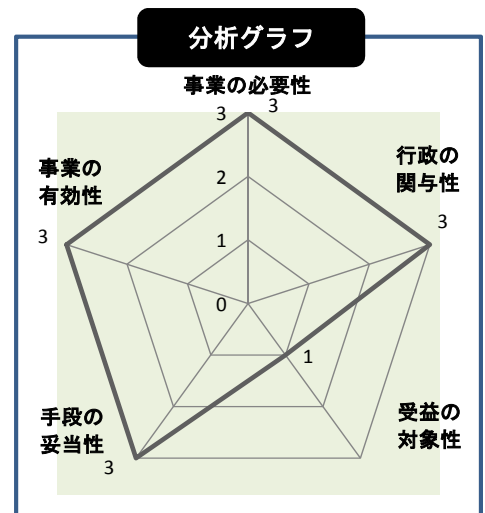
決算額（千円）		H23	H24	H25	H26
うち経常経費		22,275	22,724	24,653	30,306
		22,275	22,724	24,653	30,306
財源内訳	国費	443	374	485	439
	県費				
	市債				
	その他				
	一般財源	21,832	22,350	24,168	29,867
	うち経常	21,832	22,350	24,168	29,867
事業費に係る人件費		2,150	2,791	2,615	2,661
事業費に係る人役		0.50	0.65	0.60	0.60

6. H27年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
受給者数は微増であり、概ね前年度並みの予算計上となる。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 国の基準で事業実施しており、低所得保護者の経済的負担の軽減から必要。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 国の基準で事業実施。
③ 受益の対象性	事業対象の確認	1 対象者が限定される。
④ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 経済的に困窮している家庭への就学援助は適切であり、認定率で分析しているので妥当である。
⑤ 事業の有効性	成果指標の判断	3 格差は是正されている。



8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、的確な実態把握を行い、適正な支給を行うこと。